

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	261
財務諸表	263
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	271
デリバティブ取引情報	273
セグメント情報	275
主要な業務の状況を示す指標	276
預金に関する指標	280
貸出金に関する指標	281
不良債権処理について	283
有価証券に関する指標	286
その他業務の状況	287
店舗・従業員の状況	287
主要な業務の内容	288
組織図	289
役員一覧	290
埼玉りそな銀行のあゆみ	290
埼玉りそな銀行のネットワーク	291

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
経常収益	218,713	212,900	196,439	189,240	183,227
業務純益	85,304	69,999	64,202	73,198	73,471
経常利益	66,864	45,503	48,911	57,943	61,690
当期純利益	40,513	29,016	29,710	34,892	35,999
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	270,005	228,017	296,551	324,560	338,392
総資産額	9,791,320	10,073,357	10,605,676	11,035,914	11,388,353
預金残高	9,071,612	9,389,005	9,785,452	10,193,712	10,552,145
貸出金残高	6,181,769	6,369,978	6,386,315	6,388,352	6,468,096
有価証券残高	2,102,859	2,772,141	3,391,708	3,743,045	4,165,970
1株当たり純資産額(円)	71,054.10	60,004.60	78,039.74	85,410.77	89,050.73
1株当たり配当額(円)	8,400.00	5,301.00	2.00	4,501.00	9,200.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(3,100.00)	(5,300.00)	(1.00)	(1.00)	(4,500.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	10,661.41	7,635.94	7,818.67	9,182.25	9,473.42
配当性向(%)	78.78	69.42	0.02	49.01	97.11
従業員数(人)	2,784	2,871	2,977	3,078	3,163
単体自己資本比率(%)	10.10	10.54	11.09	12.10	12.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,286	836,021	690,758	546,072	259,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,313	△740,086	△559,045	△337,842	△436,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,142	△40,280	△60	△58	△14,466
現金及び現金同等物の期末残高	197,266	252,926	384,584	592,761	401,271
総資産経常利益率(%)	0.69	0.45	0.47	0.53	0.55
総資産当期純利益率(%)	0.42	0.29	0.28	0.32	0.32
純資産経常利益率(%)	29.65	19.28	20.16	21.28	21.13
純資産当期純利益率(%)	17.97	12.29	12.24	12.81	12.33

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4.従業員数は、就業人員数を記載しております。

5.総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■損益の状況

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2011年3月期比
業務粗利益	148,305	143,515	△4,789
国内業務粗利益	147,789	142,527	△5,262
資金利益	133,517	128,425	△5,091
役務取引等利益	12,353	12,580	226
その他業務利益	1,918	1,520	△397
国際業務粗利益	515	988	472
資金利益	△660	△417	242
役務取引等利益	187	198	11
その他業務利益	988	1,207	218
経費(除く臨時処理分)	△76,212	△75,695	516
人件費	△28,488	△28,510	△21
物件費	△43,486	△42,905	581
税金	△4,237	△4,280	△43
一般貸倒引当金繰入額(A)	1,105	5,652	4,547
実勢業務純益	72,093	67,819	△4,273
コア業務純益	68,811	64,521	△4,289
業務純益	73,198	73,471	273
臨時損益	△15,254	△11,781	3,473
株式等関係損益	△141	911	1,052
株式等売却益	166	1,196	1,030
株式等売却損	△219	△136	83
株式等償却	△88	△149	△61
不良債権処理額(B)	△13,400	△12,842	558
貸出金償却	△5,906	△4,936	970
個別貸倒引当金繰入額	△6,560	△7,203	△642
その他不良債権処理額	△933	△702	230
与信費用戻入額(C)	—	2,857	2,857
償却債権取立益	—	2,857	2,857
その他	△1,712	△2,707	△994
経常利益	57,943	61,690	3,747
特別損益	666	△352	△1,019
与信費用戻入額(C)	1,532	—	△1,532
償却債権取立益	1,532	—	△1,532
固定資産処分損益	△193	△99	94
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	△193	△99	94
減損損失	△650	△253	397
その他	△21	—	21
税引前当期純利益	58,610	61,337	2,727
法人税、住民税及び事業税	△23,727	△26,198	△2,471
法人税等調整額	10	860	850
当期純利益	34,892	35,999	1,106
与信費用(A)+(B)+(C)	△10,762	△4,332	6,429

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3.従来「特別損益」の内訳としていた「与信費用戻入額」(償却債権取立益)は、今期より「臨時損益」の内訳として表示しております。

■2012年3月期の業績について

2012年3月期は、県内企業を中心に資金需要の低迷が続くなど、厳しい経営環境ではありましたが、お客さまニーズを起点とした営業スタイルへの変革に取り組み、法人・個人のお客さまへの課題解決型のご提案活動に注力いたしました。収益状況につきましては、業務粗利益が前年度比47億円減少の1,435億円、経常経費の抑制等に注力したものの実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前年度比42億円減少の678億円となりました。一方、お客

引先への経営改善支援の徹底により与信費用は前年度比64億円減少した結果、経常利益は前年度比37億円増加の616億円、当期純利益は前年度比11億円増加の359億円と堅実に安定的な収益を計上しました。

なお、不良債権比率は1.76%と、引き続き低位安定しております。自己資本比率につきましては、12.47%(2011年3月末比+0.37%)と、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

財務諸表

当社は、2011年3月期及び2012年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、連結財務諸表は作成していません。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2011年3月31日現在)	2012年3月期 (2012年3月31日現在)
<資産の部>		
現金預け金	594,433	402,666
現金	117,187	80,470
預け金	477,245	322,195
コールローン	127,099	173,054
買入金銭債権	42,278	32,345
商品有価証券	34,843	40,793
商品国債	4,046	4,970
商品地方債	5,803	6,324
その他の商品有価証券	24,993	29,497
有価証券※6	3,743,045	4,165,970
国債	3,068,862	3,495,101
地方債	422,602	484,283
社債※12	130,176	61,306
株式	105,265	104,478
その他の証券	16,139	20,799
貸出金※1,2,3,4,6,7	6,388,352	6,468,096
割引手形※5	25,586	27,925
手形貸付	216,059	227,397
証書貸付	5,765,532	5,832,745
当座貸越	381,173	380,027
外国為替	8,126	5,972
外国他店預け	7,856	5,712
買入外国為替※5	90	77
取立外国為替	180	182
その他資産	48,003	50,005
未決済為替貸	0	0
前払費用	2,919	3,528
未収収益	11,313	11,752
先物取引差入証拠金	220	233
先物取引差金勘定	57	0
金融派生商品	6,918	6,111
その他の資産※6	26,574	28,377
有形固定資産※8,9	57,710	57,426
建物	22,843	23,098
土地	31,018	30,886
建設仮勘定	175	130
その他の有形固定資産	3,671	3,310
無形固定資産	2,924	2,837
ソフトウェア	246	159
その他の無形固定資産	2,678	2,677
繰延税金資産	23,819	22,301
支払承諾見返	17,247	15,028
貸倒引当金	△51,971	△48,143
資産の部合計	11,035,914	11,388,353

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2011年3月31日現在)	2012年3月期 (2012年3月31日現在)
<負債の部>		
預金※6	10,193,712	10,552,145
当座預金	256,113	262,852
普通預金	5,835,155	6,275,292
貯蓄預金	185,366	182,344
通知預金	10,169	12,901
定期預金	3,759,029	3,710,246
その他の預金	147,878	108,507
譲渡性預金	121,890	90,400
コールマネー	64,545	60,045
借入金※6	106,100	123,190
借入金※10	106,100	123,190
外国為替	159	189
売渡外国為替	103	141
未払外国為替	56	47
社債※11	105,500	125,500
その他負債	88,248	68,612
未決済為替借	5	35
未払法人税等	2,610	4,820
未払費用	15,945	14,036
前受収益	2,579	1,234
先物取引差金勘定	—	41
金融派生商品	7,882	6,531
資産除去債務	55	56
その他の負債	59,170	41,857
賞与引当金	2,650	2,612
退職給付引当金	4,221	5,110
その他の引当金	7,078	7,127
支払承諾	17,247	15,028
負債の部合計	10,711,353	11,049,961
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	137,243	139,042
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	117,230	119,029
繰越利益剰余金	117,230	119,029
株主資本合計	307,243	309,042
その他有価証券評価差額金	18,109	30,104
繰延ヘッジ損益	△791	△754
評価・換算差額等合計	17,317	29,350
純資産の部合計	324,560	338,392
負債及び純資産の部合計	11,035,914	11,388,353

■損益計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
経常収益	189,240	183,227
資金運用収益	146,187	138,979
貸出金利息	123,906	117,564
有価証券利息配当金	21,280	20,434
コールローン利息	270	287
債券貸借取引受入利息	45	—
預け金利息	5	82
その他の受入利息	678	611
役務取引等収益	32,286	32,495
受入為替手数料	8,059	7,987
その他の役務収益	24,227	24,507
その他業務収益	6,356	4,942
外国為替売買益	782	781
商品有価証券売買益	—	2
国債等債券売却益	5,574	4,158
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,409	6,809
償却債権取立益	—	2,857
株式等売却益	166	1,196
その他の経常収益	4,243	2,755
経常費用	131,296	121,536
資金調達費用	13,329	10,971
預金利息	9,095	6,798
譲渡性預金利息	285	111
コールマネー利息	66	52
売現先利息	0	—
債券貸借取引支払利息	92	57
借入金利息	1,864	1,852
社債利息	1,585	1,675
金利スワップ支払利息	334	424
その他の支払利息	3	0
役務取引等費用	19,745	19,716
支払為替手数料	1,736	1,748
その他の役務費用	18,009	17,967
その他業務費用	3,449	2,214
商品有価証券売買損	42	—
国債等債券売却損	2,192	668
国債等債券償還損	63	134
国債等債券償却	36	57
金融派生商品費用	1,115	1,354
営業経費	78,174	77,364
その他経常費用	16,596	11,270
貸倒引当金繰入額	5,455	1,551
貸出金償却	5,906	4,936
株式等売却損	219	136
株式等償却	88	149
その他の経常費用	4,926	4,496
経常利益	57,943	61,690

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
特別利益	1,532	—
償却債権取立益	1,532	—
特別損失	865	352
固定資産処分損	193	99
減損損失	650	253
その他の特別損失	21	—
税引前当期純利益	58,610	61,337
法人税、住民税及び事業税	23,727	26,198
法人税等調整額	△10	△860
法人税等合計	23,717	25,338
当期純利益	34,892	35,999

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,012	20,012
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	82,345	117,230
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△7	△34,200
当期純利益	34,892	35,999
当期変動額合計	34,884	1,799
当期末残高	117,230	119,029
利益剰余金合計	102,358	137,243
当期首残高	102,358	137,243
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△7	△34,200
当期純利益	34,892	35,999
当期変動額合計	34,884	1,799
当期末残高	137,243	139,042
株主資本合計	272,358	307,243
当期首残高	272,358	307,243
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△7	△34,200
当期純利益	34,892	35,999
当期変動額合計	34,884	1,799
当期末残高	307,243	309,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,761	18,109
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,651	11,995
当期変動額合計	△6,651	11,995
当期末残高	18,109	30,104
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△568	△791
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	37
当期変動額合計	△223	37
当期末残高	△791	△754
評価・換算差額等合計	24,192	17,317
当期首残高	24,192	17,317
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,875	12,032
当期変動額合計	△6,875	12,032
当期末残高	17,317	29,350
純資産合計		
当期首残高	296,551	324,560
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△7	△34,200
当期純利益	34,892	35,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,875	12,032
当期変動額合計	28,009	13,831
当期末残高	324,560	338,392

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	58,610	61,337
減価償却費	2,467	2,335
減損損失	650	253
貸倒引当金の増減(△)	1,419	△3,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	457	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,405	888
資金運用収益	△146,187	△138,979
資金調達費用	13,329	10,971
有価証券関係損益(△)	△2,314	△3,925
為替差損益(△は益)	1,859	171
固定資産処分損益(△は益)	193	99
商品有価証券の純増(△)減	14,345	△5,950
貸出金の純増(△)減	△2,037	△79,743
預金の純増減(△)	408,260	358,432
譲渡性預金の純増減(△)	△18,440	△31,490
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,700	17,090
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	12	276
コールローン等の純増(△)減	61,512	△36,020
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	50,540	—
コールマネー等の純増減(△)	△12,426	△4,499
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,190	2,154
外国為替(負債)の純増減(△)	23	30
資金運用による収入	152,652	140,721
資金調達による支出	△14,993	△14,207
その他	2,565	5,824
小計	581,417	281,902
法人税等の支払額	△35,344	△22,694
営業活動による キャッシュ・フロー	546,072	259,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,031,663	△4,980,487
有価証券の売却による収入	2,309,325	1,539,498
有価証券の償還による収入	3,386,720	3,007,185
有形固定資産の取得による支出	△2,151	△2,362
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△73	△71
投資活動による キャッシュ・フロー	△337,842	△436,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	9,949	49,733
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△30,000
配当金の支払額	△7	△34,200
財務活動による キャッシュ・フロー	△58	△14,466
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	208,177	△191,490
現金及び現金同等物の 期首残高	384,584	592,761
現金及び現金同等物の 期末残高※1	592,761	401,271

■重要な会計方針

(2012年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年
その他：2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により実施しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,858百万円です。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金	5,157百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,415百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■追加情報

(2012年3月期)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号2009年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

(2012年3月期)

(貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,202百万円
延滞債権額	87,497百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	592百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	21,429百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 114,722百万円
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

28,003百万円

※ 6.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 3,558,718百万円
貸出金 30,876百万円

担保資産に対応する債務
預金 27,579百万円
借入金 51,690百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 143,269百万円

また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。

敷金保証金 3,036百万円

※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,257,594百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,241,197百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 53,560百万円

※ 9.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 7,266百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) 1百万円

※ 10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 71,500百万円

※ 11.社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額
23,397百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2.配当に関する事項

(1)当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月13日 取締役会	普通株式	17,100	4,500	2011年3月31日	2011年5月16日
2012年3月26日 取締役会	普通株式	17,100	4,500	2011年12月31日	2012年3月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月11日 取締役会	普通株式	17,860	その他 利益剰余金	4,700	2012年3月31日	2012年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2012年3月31日現在	
現金預け金勘定	402,666百万円
日本銀行以外への預け金	△1,394百万円
現金及び現金同等物	401,271百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	4	4	0

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	1百万円
合計	0百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4百万円
1年超	5百万円
合計	9百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	402,666	402,666	—
(2)コールローン	173,054	173,054	—
(3)買入金銭債権	32,345	32,345	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	40,793	40,793	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	550,037	570,749	20,712
その他有価証券	3,610,260	3,610,260	—
(6)貸出金	6,468,096		
貸倒引当金(*1)	△45,410		
	6,422,685	6,505,776	83,090
(7)外国為替	5,972	5,972	—
資産計	11,237,816	11,341,618	103,802
(1)預金	10,552,145	10,554,400	2,255
(2)譲渡性預金	90,400	90,400	—
(3)コールマネー	60,045	60,045	—
(4)借入金	123,190	124,868	1,678
(5)外国為替	189	189	—
(6)社債	125,500	125,997	497
負債計	10,951,470	10,955,901	4,431
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	763	763	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,183)	(1,183)	—
デリバティブ取引計	(420)	(420)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
株式は当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的の株式有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。

す。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金(売渡外国為替)や顧客への未払金(未払外国為替)であり、約定期間は短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	4,737
②組外出資金等(*3)	934
合計	5,672

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
- (*2) 当事業年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行なっております。
- (*3) 組外出資金のうち、組出財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	322,195	—	—	—	—	—
コールローン	173,054	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,043	3,108	8	—	—	28,125
有価証券	1,589,577	1,340,083	499,253	213,473	381,832	18,822
満期保有目的の債券	26,809	55,785	86,200	108,615	282,370	—
うち国債	—	—	—	47,800	152,200	—
地方債	26,809	55,785	86,200	60,815	130,170	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,562,767	1,284,298	413,053	104,858	99,462	18,822
うち国債	1,542,600	1,240,000	400,000	81,500	25,000	—
地方債	—	16,370	6,600	23,350	73,100	—
社債	20,038	17,032	4,206	8	—	18,822
貸出金(*1)	1,232,041	941,861	664,302	525,405	673,972	2,371,106
外国為替	5,972	—	—	—	—	—
合計	3,323,885	2,285,053	1,163,564	738,879	1,055,804	2,418,054

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの59,406百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	9,481,783	873,195	197,166	—	—	—
譲渡性預金	90,400	—	—	—	—	—
コールマネー	60,045	—	—	—	—	—
借入金(*2)	51,690	—	—	—	37,000	—
外国為替	189	—	—	—	—	—
社債(*3)	—	—	—	20,000	60,000	—
合計	9,684,108	873,195	197,166	20,000	97,000	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの34,500百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、期間の定めのないもの45,500百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支給する場合があります。また、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	△45,025百万円
年金資産 (B)	36,089百万円
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△8,936百万円
未認識数理計算上の差異 (D)	6,682百万円
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	△2,253百万円
前払年金費用 (F)	2,856百万円
退職給付引当金 (E) - (F)	△5,110百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,915百万円
利息費用	871百万円
期待運用収益	△365百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,516百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	152百万円
退職給付費用	4,091百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年(その発生年度に一括して損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	27,225百万円
株式等償却否認	9,446百万円
退職給付関連	8,666百万円
土地評価差額	3,481百万円
その他	7,759百万円
繰延税金資産小計	56,579百万円
評価性引当額	△17,161百万円
繰延税金資産合計	39,418百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,609百万円
土地評価差額	△6,011百万円
その他	△494百万円
繰延税金負債合計	△17,116百万円
繰延税金資産の純額	22,301百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.34%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.67%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,004百万円、繰延ヘッジ損益は58百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,514百万円、法人税等調整額は2,460百万円それぞれ増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等記載すべき重要なものはありません。
- ② 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等記載すべき重要なものはありません。
- ③ 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	備考
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接11.7(一)	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に係る被保証	3,034,878	—	—	(注) 1 (注) 2
							保証料	5,128	未払費用	414	
							代位弁済	10,007	—	—	

- (注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
- 2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

③ 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	備考
役員及びその近親者	荒井 克治	—	—	—	—(一)	当社監査役 荒井隆男の父	預金取引	—	預金	81	(注) 1 (注) 4
							資金の貸付	—	貸出金	421	(注) 2 (注) 4
役員及びその近親者	荒井 邦夫 荒井 綾子	—	—	—	—(一)	当社監査役 荒井隆男の兄 当社監査役 荒井隆男の義姉	賃貸マンションローンに係る被保証	—	—	421	(注) 3 (注) 4

- (注) 1. 自由金利型定期預金であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
- 2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間26年、1ヶ月毎元利均等返済の賃貸マンションローンであり、不動産担保の提供も受けております。
- 3. 当社役員の子会社への賃貸マンションローンに係る保証であり、不動産担保の提供も受けております。
- 4. 2012年3月31日をもって荒井隆男は監査役を辞任いたしました。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当社には、子会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、関連会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 89,050.73円

1株当たり当期純利益金額 9,473.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 338,392百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 ー百万円

普通株式に係る期末の純資産額 338,392百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 3,800千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 35,999百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る当期純利益 35,999百万円

普通株式の期中平均株式数 3,800千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中の短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	107	180

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2011年3月末			2012年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	189,123	194,987	5,863	190,439	197,741	7,301
	地方債	267,584	277,454	9,869	340,494	353,978	13,483
	小計	456,708	472,441	15,732	530,934	551,719	20,785
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	41,475	40,998	△477	19,102	19,030	△72
	小計	41,475	40,998	△477	19,102	19,030	△72
合計		498,184	513,439	15,255	550,037	570,749	20,712

■ 子会社株式及び関連会社株式

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2011年3月末			2012年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,499	66,298	31,200	97,940	61,181	36,759
	債券	1,440,885	1,431,704	9,180	2,409,109	2,396,304	12,805
	国債	1,258,868	1,253,921	4,947	2,243,405	2,237,204	6,201
	地方債	93,731	90,588	3,142	117,810	112,448	5,361
	社債	88,284	87,195	1,089	47,893	46,650	1,242
	その他	25,711	25,481	229	22,248	21,780	468
小計		1,564,096	1,523,485	40,611	2,529,298	2,479,265	50,032
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,979	3,501	△522	1,800	2,088	△287
	債券	1,682,570	1,685,872	△3,301	1,081,544	1,082,010	△465
	国債	1,620,869	1,623,691	△2,821	1,061,256	1,061,657	△401
	地方債	19,810	20,044	△233	6,876	6,899	△22
	社債	41,891	42,136	△245	13,412	13,453	△41
その他	30,019	30,603	△583	28,919	29,252	△332	
小計		1,715,569	1,719,976	△4,406	1,112,265	1,113,351	△1,086
合計		3,279,666	3,243,461	36,204	3,641,563	3,592,617	48,946

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,786	4,737
その他	1,221	934
合計	6,007	5,672

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,062	1,395	—	9,071	2,507	1
債券	2,212,781	5,045	1,980	1,415,748	3,201	410
国債	2,186,030	4,969	1,972	1,395,927	3,018	409
地方債	15,623	67	—	9,316	167	—
社債	11,127	8	8	10,504	14	0
その他	84,586	665	431	114,678	1,153	392
合計	2,304,430	7,107	2,412	1,539,498	6,862	804

■保有目的を変更した有価証券

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、社債36百万円であります。
当事業年度における減損処理額は、202百万円（うち株式144百万円、社債57百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
評価差額	26,465	40,714
その他有価証券	26,465	40,714
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	8,355	10,609
その他有価証券評価差額金	18,109	30,104

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各事業年度末までに損益に反映させた額（2011年3月末9,738百万円、2012年3月末8,231百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

		2011年3月末				2012年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	2,068	—	—	—	6,132	—	△0	△0
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	72,168	57,276	1,501	1,501	66,798	54,262	1,398	1,398
		受取変動・支払固定	71,485	53,895	△1,441	△1,441	65,794	56,267	△1,391	△1,391
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売建	1,521	750	4	18	650	550	1	13
		買建	471	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売建	6,000	4,000	134	1	11,000	10,000	267	△75
		買建	7,000	7,000	143	143	16,000	16,000	420	420
合計			/	/	64	224	/	/	158	364

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		2011年3月末				2012年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ		98,726	84,382	373	373	91,589	67,092	278	278
		為替予約	売建	29,960	—	△210	△210	15,606	—	△92
		買建	26,876	—	258	258	12,338	—	381	381
	通貨オプション	売建	10,349	6,936	1,212	△184	10,092	6,863	938	90
		買建	10,349	6,936	1,212	389	10,092	6,863	938	93
合計			/	/	421	625	/	/	567	752

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2011年3月末			2012年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	37,632	—	△46	△46	38,806	—	37	37
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△46	△46	/	/	37	37

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			2011年3月末			2012年3月末			
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	60,000	60,000	1,775	70,000	50,000	1,796	
		貸出金、預金等の有利 受取変動・支払固定 息の金融資産・負債	120,000	95,000	△3,179	95,000	85,000	△2,979	
合計			/	/	△1,403	/	/	△1,183	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号2009年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日）に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2011年3月期				その他	合計	2012年3月期				その他	合計
	報告セグメント						報告セグメント					
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	107,944	45,838	3,515	157,297	61	157,359	102,245	43,508	6,544	152,299	72	152,372
経費	△52,541	△24,047	△807	△77,396	—	△77,396	△51,499	△24,174	△1,128	△76,801	—	△76,801
実勢業務純益	55,402	21,790	2,707	79,901	61	79,962	50,746	19,334	5,416	75,497	72	75,570
与信費用	△5,658	△10,753	—	△16,412	—	△16,412	△2,876	△3,982	—	△6,859	—	△6,859
与信費用控除後業務純益(計)	49,743	11,037	2,707	63,488	61	63,550	47,870	15,351	5,416	68,638	72	68,711

(注) 1.個人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3.減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2011年3月期	2012年3月期
報告セグメント計	63,488	68,638
「その他」の区分の損益	61	72
与信費用以外の臨時損益	△1,854	△1,796
与信費用以外の特別損益	△865	△352
その他の調整額	△2,220	△5,224
損益計算書の税引前当期純利益	58,610	61,337

(注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。
2.与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。
3.その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	資金運用収支	133,517	128,425
	資金運用収益	145,775	138,582
	資金調達費用	12,258	10,156
	役務取引等収支	12,353	12,580
	役務取引等収益	32,031	32,235
	役務取引等費用	19,677	19,655
	その他業務収支	1,918	1,520
	その他業務収益	5,226	3,254
	その他業務費用	3,308	1,733
	業務粗利益	147,789	142,527
業務粗利益率(%)	1.42	1.32	
国際業務部門	資金運用収支	△660	△417
	資金運用収益	570	481
	資金調達費用	1,231	899
	役務取引等収支	187	198
	役務取引等収益	255	259
	役務取引等費用	67	60
	その他業務収支	988	1,207
	その他業務収益	1,130	1,688
	その他業務費用	141	481
	業務粗利益	515	988
業務粗利益率(%)	0.38	0.86	
合計	資金運用収支	132,857	128,008
	資金運用収益	159	85
	資金調達費用	146,187	138,979
	資金調達費用	159	85
	役務取引等収支	13,329	10,971
	役務取引等収益	12,540	12,779
	役務取引等収益	32,286	32,495
	役務取引等費用	19,745	19,716
	その他業務収支	2,907	2,727
	その他業務収益	6,356	4,942
	その他業務費用	3,449	2,214
	業務粗利益	148,305	143,515
	業務粗利益率(%)	1.42	1.32
	経費(除く臨時処理分)	76,212	75,695
	一般貸倒引当金繰入額	△1,105	△5,652
業務純益	73,198	73,471	
臨時損益	△15,254	△11,781	
経常利益	57,943	61,690	

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2011年3月期			2012年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	10,375,513	145,775	1.40	10,784,722	138,582	1.28
	うち貸出金	6,320,750	123,857	1.95	6,350,951	117,510	1.85
	商品有価証券	57,948	148	0.25	59,934	155	0.25
	有価証券	3,819,045	20,939	0.54	4,168,686	20,120	0.48
	コールローン	85,594	111	0.12	84,434	117	0.13
	債券貸借取引支払保証金	36,935	45	0.12	—	—	—
	預け金	6,739	5	0.08	83,235	82	0.09
	資金調達勘定	(78,461)	(159)		(57,207)	(85)	
	うち預金	10,234,685	12,258	0.11	10,619,305	10,156	0.09
	譲渡性預金	9,676,255	9,045	0.09	10,137,641	6,750	0.06
	コールマネー	213,576	285	0.13	127,286	111	0.08
	売現先勘定	71,474	65	0.09	68,191	51	0.07
	債券貸借取引受入担保金	525	0	0.10	—	—	—
	借入金	45,608	92	0.20	31,620	57	0.18
	借入金	125,904	1,864	1.48	144,816	1,852	1.27
資金利益	—	133,517	1.28	—	128,425	1.18	
国際業務部門	資金運用勘定	(78,461)	(159)		(57,207)	(85)	
	うち貸出金	134,419	570	0.42	114,534	481	0.42
	有価証券	3,841	48	1.26	3,972	53	1.35
	コールローン	14,648	192	1.31	13,137	158	1.20
	借入金	28,983	159	0.54	32,340	170	0.52
	資金調達勘定	134,556	1,231	0.91	114,571	899	0.78
	うち預金	49,209	50	0.10	51,600	48	0.09
	コールマネー	247	0	0.26	207	0	0.20
	資金利益	—	△ 660	△ 0.49	—	△ 417	△ 0.36
	合計	資金運用勘定	10,431,470	146,187	1.40	10,842,050	138,979
うち貸出金		6,324,592	123,906	1.95	6,354,923	117,564	1.84
商品有価証券		57,948	148	0.25	59,934	155	0.25
有価証券		3,833,693	21,132	0.55	4,181,824	20,278	0.48
コールローン		114,577	270	0.23	116,775	287	0.24
債券貸借取引支払保証金		36,935	45	0.12	—	—	—
預け金		6,739	5	0.08	83,235	82	0.09
資金調達勘定		10,290,779	13,329	0.12	10,676,670	10,971	0.10
うち預金		9,725,465	9,095	0.09	10,189,241	6,798	0.06
譲渡性預金		213,576	285	0.13	127,286	111	0.08
コールマネー		71,722	66	0.09	68,399	52	0.07
売現先勘定		525	0	0.10	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		45,608	92	0.20	31,620	57	0.18
借入金		125,904	1,864	1.48	144,816	1,852	1.27
資金利益		—	132,857	1.27	—	128,008	1.17

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
 2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	5,196	△12,879	△7,683	5,749	△12,942	△7,193
	うち貸出金	△123	△7,708	△7,832	591	△6,939	△6,347
	商品有価証券	△6	2	△3	5	1	7
	有価証券	2,669	△2,176	492	1,917	△2,735	△818
	コールローン	△75	△17	△93	△1	7	5
	債券貸借取引支払保証金	△41	△5	△46	△45	—	△45
	預け金	0	0	0	67	8	76
	支払利息	579	△5,463	△4,883	460	△2,562	△2,101
	うち預金	427	△4,983	△4,555	431	△2,726	△2,295
	譲渡性預金	101	△252	△150	△115	△58	△174
	コールマネー	2	△5	△2	△3	△10	△13
	売現先勘定	△13	△0	△13	△0	—	△0
	債券貸借取引受入担保金	△12	△53	△65	△28	△7	△35
	借入金	44	△315	△271	280	△292	△11
	差引	4,616	△7,415	△2,799	5,288	△10,380	△5,091
国際業務部門	受取利息	46	△162	△115	△84	△4	△88
	うち貸出金	△14	△10	△24	1	3	5
	有価証券	8	△51	△43	△19	△14	△34
	コールローン	6	6	12	18	△7	11
	支払利息	83	△81	1	△182	△148	△331
	うち預金	3	△32	△28	2	△4	△1
	コールマネー	△1	△0	△1	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	0	—	0	—	—	—
差引	△36	△81	△117	98	144	242	
合計	受取利息	5,187	△12,927	△7,740	5,753	△12,961	△7,207
	うち貸出金	△142	△7,714	△7,856	594	△6,936	△6,342
	商品有価証券	△6	2	△3	5	1	7
	有価証券	2,691	△2,241	449	1,918	△2,772	△853
	コールローン	△104	23	△80	5	11	16
	債券貸借取引支払保証金	△41	△5	△46	△45	—	△45
	預け金	0	0	0	67	8	76
	支払利息	611	△5,434	△4,823	499	△2,858	△2,358
	うち預金	431	△5,015	△4,584	433	△2,731	△2,297
	譲渡性預金	101	△252	△150	△115	△58	△174
	コールマネー	2	△6	△4	△3	△11	△14
	売現先勘定	△13	△0	△13	△0	—	△0
	債券貸借取引受入担保金	△12	△52	△65	△28	△7	△35
	借入金	44	△315	△271	280	△292	△11
	差引	4,576	△7,493	△2,917	5,254	△10,102	△4,848

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		2011年3月期	2012年3月期
国内 部門 業務	資金運用利回り	1.40	1.28
	資金調達原価	0.84	0.79
	総資金利鞘	0.55	0.49
国際 部門 業務	資金運用利回り	0.42	0.42
	資金調達原価	2.04	2.05
	総資金利鞘	△1.62	△1.63
合計	資金運用利回り	1.40	1.28
	資金調達原価	0.87	0.81
	総資金利鞘	0.53	0.47

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
国内 業務 部門	役務取引等収益	32,031	32,235
	うち預金・貸出業務	6,764	6,705
	為替業務	7,822	7,745
	証券関連業務	8,532	8,048
	代理業務	2,844	3,727
	保護預り・貸金庫業務	816	808
	保証業務	160	145
	役務取引等費用	19,677	19,655
	うち為替業務	1,681	1,696
	役務取引等収支	12,353	12,580
国際 業務 部門	役務取引等収益	255	259
	うち為替業務	236	242
	保証業務	18	17
	役務取引等費用	67	60
	うち為替業務	55	52
役務取引等収支	187	198	
合計	役務取引等収益	32,286	32,495
	うち預金・貸出業務	6,764	6,705
	為替業務	8,059	7,987
	証券関連業務	8,532	8,048
	代理業務	2,844	3,727
	保護預り・貸金庫業務	816	808
	保証業務	179	162
	役務取引等費用	19,745	19,716
	うち為替業務	1,736	1,748
	役務取引等収支	12,540	12,779

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
国内 業務 部門	商品有価証券売買損益	△42	2
	国債等債券関係損益	3,110	2,596
	金融派生商品損益	△1,150	△1,078
	その他	0	0
	計	1,918	1,520
国際 業務 部門	外国為替売買損益	782	781
	国債等債券関係損益	171	701
	金融派生商品損益	35	△275
	計	988	1,207
合計	2,907	2,727	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
給料・手当	26,103	26,087
退職給付費用	4,347	4,091
福利厚生費	3,052	3,144
減価償却費	2,467	2,335
土地建物機械賃借料	5,358	5,456
営繕費	86	88
消耗品費	896	860
給水光熱費	673	628
旅費	32	28
通信費	1,600	1,540
広告宣伝費	1,009	346
租税公課	4,237	4,280
その他	28,308	28,476
合計	78,174	77,364

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標

預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2011年3月期	2012年3月期	2011年3月末	2012年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	5,985,426	6,408,702	6,286,805	6,733,391
	うち有利息預金	5,765,127	6,180,479	6,030,691	6,470,539
	定期性預金	3,648,236	3,684,847	3,759,029	3,710,246
	その他	42,593	44,091	94,804	59,134
	小計	9,676,255	10,137,641	10,140,638	10,502,771
	譲渡性預金	213,576	127,286	121,890	90,400
	計	9,889,832	10,264,928	10,262,528	10,593,171
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	49,209	51,600	53,074	49,373
	小計	49,209	51,600	53,074	49,373
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	49,209	51,600	53,074	49,373
合計	預金				
	流動性預金	5,985,426	6,408,702	6,286,805	6,733,391
	うち有利息預金	5,765,127	6,180,479	6,030,691	6,470,539
	定期性預金	3,648,236	3,684,847	3,759,029	3,710,246
	その他	91,803	95,692	147,878	108,507
	小計	9,725,465	10,189,241	10,193,712	10,552,145
	譲渡性預金	213,576	127,286	121,890	90,400
総合計		9,939,042	10,316,528	10,315,602	10,642,545

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2011年3月末	2012年3月末
個人	7,822,465 (76.7)	8,095,843 (76.7)
法人	1,714,338 (16.8)	1,783,745 (16.9)
その他	656,909 (6.5)	672,555 (6.4)
合計	10,193,712 (100.0)	10,552,145 (100.0)

(注) 1.()内は構成比であります。
 2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2011年3月末	定期預金	881,443	632,342	1,064,106	577,041	458,485
	うち固定金利定期預金	880,430	632,336	1,064,056	576,979	458,456	145,602	3,757,861
	変動金利定期預金	30	6	49	62	29	—	178
	その他	981	—	—	—	—	—	981
2012年3月末	定期預金	859,796	706,474	1,086,972	495,620	371,458	189,916	3,710,238
	うち固定金利定期預金	858,870	706,441	1,086,933	495,589	371,413	189,916	3,709,162
	変動金利定期預金	26	33	39	31	45	—	176
	その他	899	—	—	—	—	—	899

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■ 預貸率 (単位：%)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	期末	62.21	61.02
	期中平均	63.91	61.87
国際業務部門	期末	7.13	8.09
	期中平均	7.80	7.69
合計	期末	61.92	60.77
	期中平均	63.63	61.59

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率 (単位：%)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	期末	36.36	39.21
	期中平均	38.61	40.61
国際業務部門	期末	20.28	24.92
	期中平均	29.76	25.45
合計	期末	36.28	39.14
	期中平均	38.57	40.53

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
預金	101,133	104,338
貸出金	62,630	63,412
店舗数(店)	102	102

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
預金	3,406	3,499
貸出金	2,109	2,126
従業員数(人)	3,028	3,041

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は出向者を除いております。

■ 貸出金に関する指標 ■

■ 貸出金科目別平均残高・期末残高 (単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2011年3月期	2012年3月期	2011年3月末	2012年3月末
国内業務部門	手形貸付	210,299	214,942	214,595	225,850
	証書貸付	5,721,160	5,750,582	5,763,210	5,830,297
	当座貸越	366,634	363,707	381,173	380,027
	割引手形	22,656	21,719	25,586	27,925
	計	6,320,750	6,350,951	6,384,565	6,464,101
国際業務部門	手形貸付	1,469	1,648	1,464	1,547
	証書貸付	2,371	2,323	2,322	2,447
	当座貸越	0	0	—	0
	割引手形	—	—	—	—
	計	3,841	3,972	3,787	3,995
合計	手形貸付	211,769	216,591	216,059	227,397
	証書貸付	5,723,531	5,752,905	5,765,532	5,832,745
	当座貸越	366,634	363,707	381,173	380,027
	割引手形	22,656	21,719	25,586	27,925
	計	6,324,592	6,354,923	6,388,352	6,468,096

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計	
		2011年3月末	貸出金	419,465	395,716	449,102	294,115		4,449,828
		うち変動金利	—	146,561	176,253	107,589	2,603,701	116,665	—
		固定金利	—	249,154	272,849	186,525	1,846,127	263,458	—
2012年3月末	貸出金	456,317	367,098	430,670	327,264	4,507,696	379,048	6,468,096	
		うち変動金利	—	146,805	167,193	138,460	2,737,165	103,954	—
		固定金利	—	220,293	263,477	188,804	1,770,530	275,094	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年3月末		2012年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	450,350	(7.05)	463,695	(7.17)
農業、林業	6,973	(0.11)	5,444	(0.08)
漁業	6	(0.00)	4	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,594	(0.04)	2,403	(0.04)
建設業	194,026	(3.04)	197,812	(3.06)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,711	(0.23)	13,879	(0.21)
情報通信業	21,368	(0.33)	22,333	(0.34)
運輸業、郵便業	137,202	(2.15)	133,751	(2.07)
卸売業、小売業	387,833	(6.07)	378,398	(5.85)
金融業、保険業	30,289	(0.47)	31,469	(0.49)
不動産業	543,756	(8.51)	548,879	(8.49)
物品賃貸業	32,448	(0.51)	34,398	(0.53)
各種サービス業	390,953	(6.12)	386,922	(5.98)
国、地方公共団体	375,739	(5.88)	351,226	(5.43)
その他	3,800,098	(59.49)	3,897,476	(60.26)
合計	6,388,352	(100.00)	6,468,096	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
有価証券	11,949	7,341
債権	81,938	77,186
商品	—	—
不動産	994,413	1,071,667
その他	—	100
計	1,088,301	1,156,295
保証	4,488,934	4,534,253
信用	811,116	777,547
合計	6,388,352	6,468,096

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
有価証券	70	46
債権	560	668
商品	—	—
不動産	2,844	2,990
その他	—	—
計	3,475	3,705
保証	7,472	6,833
信用	6,299	4,489
合計	17,247	15,028

■貸出金の用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年3月末	2012年3月末
設備資金	4,686,812 (73.36)	4,781,953 (73.93)
運転資金	1,701,540 (26.64)	1,686,142 (26.07)
合計	6,388,352 (100.00)	6,468,096 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2011年3月末	2012年3月末
総貸出金残高(A)	6,388,352	6,468,096
中小企業等貸出金残高(B)	5,622,678	5,736,092
割合(B)/(A)	88.01	88.68

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
住宅ローン	3,605,966	3,708,928
消費者ローン	103,190	105,493
合計	3,709,156	3,814,422

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考) 住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	3,803,544	3,896,366

■特定海外債権残高

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
一般貸倒引当金繰入額	1,105	5,652
貸出金償却	△5,906	△4,936
個別貸倒引当金繰入額	△6,560	△7,203
その他不良債権処理額	△933	△702
償却債権取立益	1,532	2,857
与信費用総額	△10,762	△4,332

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
破綻先債権	4,653	5,202
延滞債権	89,303	87,497
3ヵ月以上延滞債権	2,458	592
貸出条件緩和債権	23,998	21,429
合計	120,414	114,722

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,032	15,687
危険債権	79,205	77,454
要管理債権	26,457	22,021
小計	121,695	115,163
正常債権	6,321,512	6,402,631
合計	6,443,207	6,517,795

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2011年3月末	2012年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	34,190	33,085	
	当期増加額	33,085	27,433	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	34,190	33,085
	期末残高	33,085	27,433	
個別貸倒引当金	期首残高	16,361	18,886	
	当期増加額	18,886	20,710	
	当期減少額	目的使用	4,035	5,379
		その他	12,325	13,506
	期末残高	18,886	20,710	
期末残高合計		51,971	48,143	

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計156)	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 156	71	85	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (4) 担保/保証 (152)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計774)	危険債権 774	334	369	70	引当率 71.86%	引当金 (180) 担保/保証 (523)	危険債権 90.89%
要 注 意 先	要管理債権 220	68	235			引当金 (39) 担保/保証 (112)	要管理債権 69.11%
	小計 1,151						
	その他の 要留意先 (合計4,621)	1,880	2,741				
	正常債権 64,026						
	正常先 (合計59,320)	59,320					
合計 65,177	合計 65,177	非分類 61,676	Ⅱ分類 3,431	Ⅲ分類 70	Ⅳ分類 —		

全体の保全率
87.96%

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
商品国債	4,683	6,512
商品地方債	4,983	5,677
その他の商品有価証券	48,281	47,743
合計	57,948	59,934

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		期末残高		
	2011年3月期	2012年3月期	2011年3月末	2012年3月末	
国内業務部門	国債	3,193,116	3,535,397	3,068,862	3,495,101
	地方債	378,153	453,673	422,602	484,283
	社債	159,515	97,931	130,176	61,306
	株式	79,267	74,053	105,265	104,478
	その他の証券	8,992	7,629	5,373	8,493
	計	3,819,045	4,168,686	3,732,279	4,153,663
国際業務部門	その他の証券	14,648	13,137	10,766	12,306
	計	14,648	13,137	10,766	12,306
合計	国債	3,193,116	3,535,397	3,068,862	3,495,101
	地方債	378,153	453,673	422,602	484,283
	社債	159,515	97,931	130,176	61,306
	株式	79,267	74,053	105,265	104,478
	その他の証券	23,641	20,767	16,139	20,799
総合計	3,833,693	4,181,824	3,743,045	4,165,970	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	2011年3月末	国債	1,274,000	922,300	516,700	121,300	230,200	—	3,064,500
地方債		12,080	55,953	86,671	77,654	187,716	—	420,076	
社債		83,496	14,572	8,821	33	—	22,351	129,275	
株式		—	—	—	—	—	—	105,265	105,265
その他の証券		8,404	1,188	4,902	696	990	—	0	16,183
うち外国証券		8,315	—	1,663	—	831	—	0	10,809
その他		89	1,188	3,239	696	159	—	0	5,373
合計	1,377,982	994,015	617,094	199,683	418,907	22,351	105,265	3,735,300	
2012年3月末	国債	1,542,600	1,240,000	400,000	129,300	177,200	—	—	3,489,100
	地方債	26,809	72,155	92,800	84,165	203,270	—	—	479,200
	社債	20,038	17,032	4,206	8	—	18,822	—	60,107
	株式	—	—	—	—	—	—	104,478	104,478
	その他の証券	129	10,896	2,247	—	1,362	—	6,186	20,821
	うち外国証券	—	9,451	1,643	—	1,232	—	0	12,328
	その他	129	1,444	603	—	129	—	6,186	8,493
合計	1,589,577	1,340,083	499,253	213,473	381,832	18,822	110,665	4,153,709	

(注) 1. その他の有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

■ その他業務の状況 ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
送金為替	各地へ向けた分	
	口数	47,473
	金額	35,724,826
各地より受けた分	口数	49,636
	金額	35,924,734
	合計	49,607
代金取立	各地へ向けた分	
	口数	149
	金額	262,902
各地より受けた分	口数	4
	金額	8,300
	合計	4

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2011年3月期	2012年3月期
仕向為替	売渡為替	2,246
	買入為替	365
被仕向為替	支払為替	2,968
	取立為替	32
合計	5,613	5,713

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
公共債	国債	22,952
	地方債	9,169
	合計	32,121
証券投資信託	159,767	176,244

■ 店舗・従業員の状況 ■

■ 店舗数

(単位：カ所)

	2011年3月末	2012年3月末
本支店	102	102
出張所	26	26
無人店舗(店外ATM設置カ所)	306	302
計	434	430

(注) 1.本支店は、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターを含んでおりません。
2.無人店舗は、共同出張所を含んでおりません。

■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

	2011年3月末	2012年3月末
ATM	1,447	1,437

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況

2012年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,163人[3,547人]	38.0歳	15.2年	6,263千円

(注) 1.従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は3,583人です。また、取締役を兼務しない執行役員7名も含んでおりません。
2.臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。
4.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5.当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は2,613人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 主要な業務の内容 ■

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

(I) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・不動産管理信託、土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、遺言信託、遺産整理業務、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託等

(J) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(k) 附帯業務

(a) 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買^(注2)

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

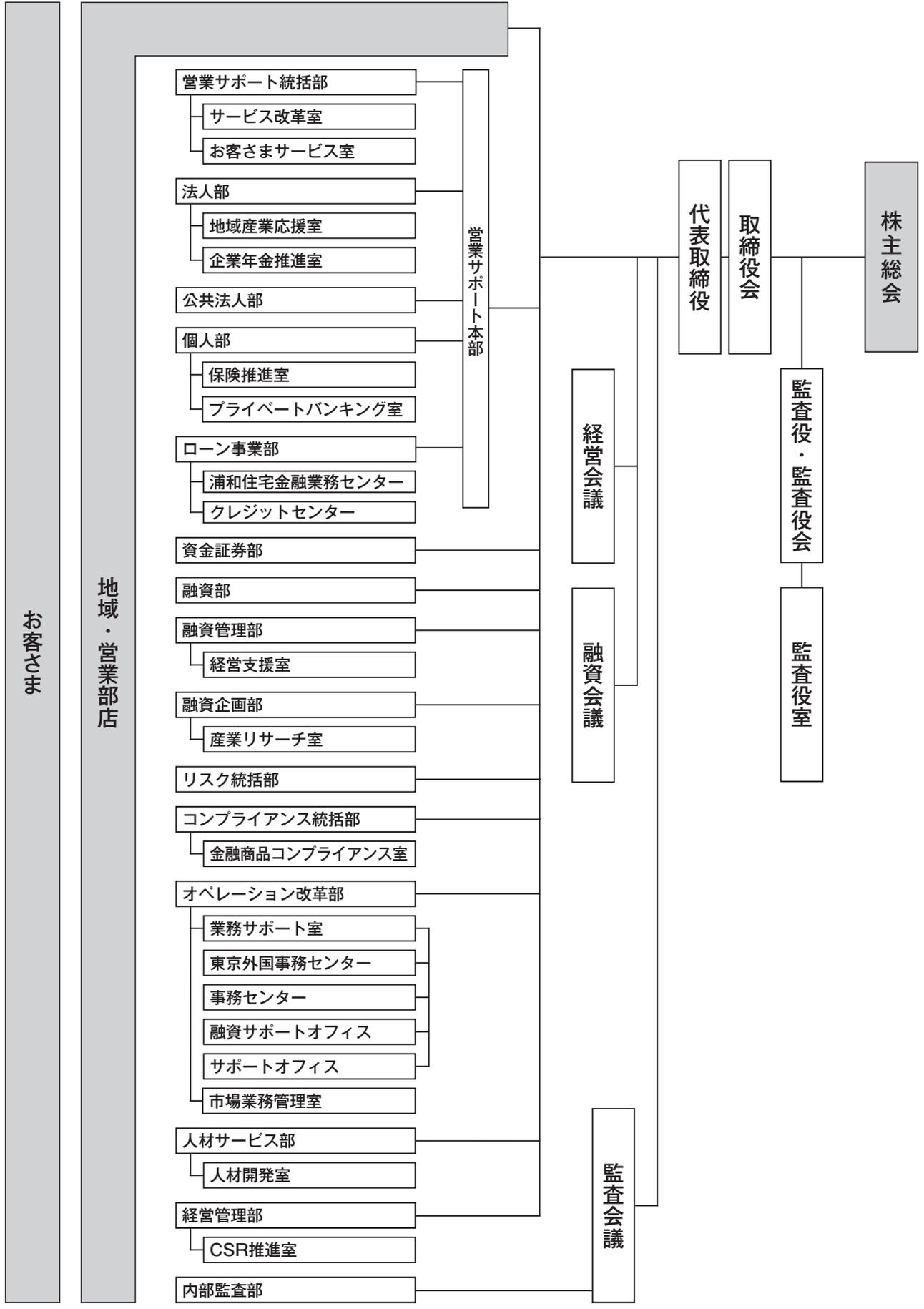
(h) 生命保険及び損害保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 金融商品仲介業務

(注) 1.新規口座の開設は、現在行っておりません。
2.新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

組織図 (2012年7月1日現在)



役員一覽

取締役および監査役

(2012年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	渡辺 拓治		公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団理事長
代表取締役社長	上條 正仁		株式会社りそなホールディングス執行役
代表取締役副社長兼執行役員	戸所 邦弘	営業サポート本部長 兼資金証券部担当	
取締役兼専務執行役員	梅澤 英雄	経営管理部担当 兼コンプライアンス統括部担当	
取締役兼専務執行役員	北村 静夫	営業サポート本部副本部長(*1)	
取締役兼常務執行役員	江副 弘隆	内部監査部担当	
社外取締役	中村 重治		りそな総合研究所株式会社代表取締役社長
社外取締役	池田 一義		株式会社りそなホールディングス執行役 株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員
社外取締役	永井 秀哉		株式会社りそなホールディングス社外取締役 東洋学園大学大学院現代経営学部教授
監査役(常勤)	石田 和男		
監査役(常勤)	吉武 一		
社外監査役	豊嶋 秀直		弁護士
社外監査役	磯部 正昭		財団法人JKA監事 学校法人十文字学園理事

(注) 1. 中村重治、池田一義及び永井秀哉の3氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 豊嶋秀直及び磯部正昭の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(*1) 営業サポート本部長所管事項のうち、法人部、個人部、ローン事業部に関する職務を担当

執行役員

(2012年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
専務執行役員	村木 徹	埼玉西地域営業本部長
常務執行役員	長谷川 正	リスク統括部担当 兼融資企画部担当 兼オペレーション改革部担当
常務執行役員	青山 通郎	融資部担当 兼融資管理部担当
執行役員	吉岡 善治	埼玉中央地域営業本部長
執行役員	関川 朋史	埼玉北地域営業本部長
執行役員	藤田 正幸	埼玉東地域営業本部長
執行役員	中野 真治	人材サービス部長 兼人材サービス部担当

埼玉りそな銀行のあゆみ

2002年8月	・(株)大和銀ホールディングス(現(株)りそなホールディングス)の100%子会社として設立(資本金200億円)
2003年3月	・株式会社あさひ銀行の埼玉県内108店舗(代理店を除く)および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始(資本金500億円)
2005年3月	・株主割当により、資本金700億円に増資

埼玉りそな銀行のネットワーク

(2012年6月末現在：本支店101、有人出張所26、店舗外ATM300、合計427)

支店・出張所

埼玉県

- さいたま営業部
さいたま市浦和区常盤7-4-1
048 (824) 2411
- さいたま市役所前出張所 **ATM**
- さいたま市立病院出張所 **ATM**
- 桜区役所出張所 **ATM**
- 県庁支店
さいたま市浦和区高砂3-15-1
048 (822) 3321
- さいたま新都心支店
さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
048 (601) 3401
- さいたま新都心合同庁舎
1号館出張所 **ATM**
- 浦和中央支店
さいたま市浦和区高砂2-9-15
048 (829) 2111
- 浦和駅前出張所 **ATM**
- 浦和流通センター出張所 **ATM**
- 中浦和駅前出張所 **ATM**
- 浦和パルコ出張所 **ATM**
- 東浦和支店
さいたま市緑区東浦和5-10-6
048 (875) 7811
- 緑区役所出張所 **ATM**
- 浦和東口支店
さいたま市浦和区東高砂町2-5
048 (882) 1101
- 南浦和支店
さいたま市南区南浦和2-36-15
048 (885) 3111
- 南浦和駅西口出張所 **ATM**
- 武蔵浦和支店
さいたま市南区沼影1-10-1
048 (861) 2231
- 西浦和出張所 **ATM**
- 南区役所出張所 **ATM**
- 北浦和と西口支店
さいたま市浦和区北浦和4-5-5
048 (832) 1501
- 埼玉大通り栄和出張所 **ATM**
- 北浦和支店
さいたま市浦和区北浦和1-1-5
048 (886) 3111
- クイズゲート浦和出張所 **ATM**
- 与野支店
さいたま市中央区大字下落合1039-3
048 (831) 9111
- 北与野出張所 **ATM**
- 中央区役所出張所 **ATM**
- 与野駅東口出張所 **ATM**
- イオンモール与野出張所 **ATM**
- 与野本町駅前出張所 **ATM**

- 大宮支店
さいたま市大宮区大門町3-72
048 (641) 3361
- 大宮支店
土呂出張所
さいたま市北区土呂町1-19-5
048 (652) 1551
- 大宮駅東口出張所 **ATM**
- 大宮駅西口出張所 **ATM**
- 大宮区役所出張所 **ATM**
- 埼玉精神神経センター出張所 **ATM**
- 自治医大大宮医療センター
出張所 **ATM**
- 東武ストア大宮公園店出張所 **ATM**
- 大宮西支店
さいたま市大宮区桜木町2-315
048 (641) 6641
- イオン大宮店出張所 **ATM**
- さいたま赤十字病院出張所 **ATM**
- ソニックシティ出張所 **ATM**
- 鉄道博物館駅出張所 **ATM**
- 三橋出張所 **ATM**
- 東大宮支店
さいたま市見沼区東大宮4-16-2
048 (667) 1211
- いなげや上尾沼南駅前出張所 **ATM**
- 東大宮駅東口出張所 **ATM**
- 宮原支店
さいたま市北区宮原町2-17-2
048 (665) 5241
- いなげや大宮宮原店出張所 **ATM**
- 大宮総合食品卸売市場出張所 **ATM**
- 北区役所出張所 **ATM**
- 宮原西口出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー大宮宮原店出張所 **ATM**
- 日進支店
さいたま市北区日進町2-854-1
048 (664) 4040
- 指扇支店
さいたま市西区プラザ43-1
048 (622) 5311
- 指扇駅前出張所 **ATM**
- 西区役所出張所 **ATM**
- 七里支店
さいたま市見沼区大字風波野610-4
048 (685) 1111
- 大和田出張所 **ATM**
- 見沼区役所出張所 **ATM**
- 岩槻支店
さいたま市岩槻区本町3-11-16
048 (757) 2111
- アピタ岩槻店出張所 **ATM**
- 岩槻駅前ワッツ出張所 **ATM**
- イオンモール浦和美園出張所 **ATM**

- 東岩槻支店
さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1
048 (794) 4571
- 東武豊春駅出張所 **ATM**
- 川口支店
川口市栄町3-7-1
048 (253) 3111
- 川口駅西口出張所 **ATM**
- 川口市役所出張所 **ATM**
- 川口市立医療センター出張所 **ATM**
- SKIPシティ出張所 **ATM**
- キャストイ出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー川口出張所 **ATM**
- ミエルかわぐち出張所 **ATM**
- 川口オートレース場出張所 **ATM**
- 西川口支店
川口市並木2-5-1
048 (259) 6411
- 西川口駅東口出張所 **ATM**
- 川口南平支店
川口市領家1-11-6
048 (224) 3133
- 東川口支店
川口市東川口3-1-1
048 (298) 7511
- 鳩ヶ谷支店
川口市鳩ヶ谷本町1-15-19
048 (281) 0031
- イオンモール川口出張所 **ATM**
- 鳩ヶ谷駅出張所 **ATM**
- 鳩ヶ谷庁舎出張所 **ATM**
- 蕨支店
蕨市中央3-18-3
048 (431) 3801
- 蕨駅西口出張所 **ATM**
- 蕨市役所出張所 **ATM**
- 蕨東支店
蕨市塚越1-1-17
048 (442) 3866
- イオンモール川口前川出張所 **ATM**
- 戸田支店
戸田市本町1-4-1
048 (441) 5251
- 戸田駅西口出張所 **ATM**
- 戸田競艇場出張所 **ATM**
- イオンモール北戸田出張所 **ATM**
- 戸田市役所出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー錦町店出張所 **ATM**
- 戸田中央総合病院出張所 **ATM**
- 戸田公園駅前出張所 **ATM**
- 上尾支店
上尾市仲町1-6-8
048 (771) 6311
- 上尾駅東口出張所 **ATM**

- 上尾市役所出張所 **ATM**
- 上尾ショッピングアヴェニュー出張所 **ATM**
- アリオコバール上尾出張所 **ATM**
- 県立がんセンター出張所 **ATM**
- パリュープラザ上尾愛宕店出張所 **ATM**
- 上尾西口支店
上尾市谷津2-1-50-4
048 (772) 1111
- 北上尾駅西口出張所 **ATM**
- 西上尾出張所 **ATM**
- 桶川支店
桶川市東1-1-18
048 (773) 1481
- 桶川支店
桶川西口出張所
桶川市岩宮1-4-56
048 (787) 6686
- 桶川市役所出張所 **ATM**
- おげがわメイン出張所 **ATM**
- 北本支店
北本市北本1-36
048 (591) 3131
- 北本駅ビル出張所 **ATM**
- 北本市役所出張所 **ATM**
- いなげや北本駅前出張所 **ATM**
- ヨークマート北本店出張所 **ATM**
- コープ北本店出張所 **ATM**
- 鴻巣支店
鴻巣市本町3-1-28
048 (541) 1411
- 鴻巣市川里支所出張所 **ATM**
- 北鴻巣出張所 **ATM**
- 鴻巣駅西口出張所 **ATM**
- 鴻巣市役所出張所 **ATM**
- 伊奈支店
北足立郡伊奈町本町1-110
048 (722) 4411
- 伊奈町役場出張所 **ATM**
- ウニクス伊奈出張所 **ATM**
- 草加支店
草加市高砂2-21-11
048 (922) 3301
- 草加駅西口出張所 **ATM**
- 草加市役所出張所 **ATM**
- 谷塚駅西口出張所 **ATM**
- 松原支店
草加市松原1-1-6
048 (942) 5141
- イトーヨーカドー新田店出張所 **ATM**
- 八潮支店
八潮市大字鶴ヶ首根1377-2
048 (995) 8101
- 八潮市役所出張所 **ATM**
- 八潮駅出張所 **ATM**

- 三郷支店
三郷市三郷1-4-4
048 (953) 5111
- 三郷支店
みさと団地出張所
三郷市彦成3-7-15
048 (957) 4132
- 三郷駅北口出張所 **ATM**
- 三郷市役所出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー三郷店出張所 **ATM**
- 三郷中央駅出張所 **ATM**
- ららぽーと新三郷出張所 **ATM**
- 吉川支店
吉川市保1-2-15
048 (982) 1111
- 吉川北出張所 **ATM**
- 吉川市役所出張所 **ATM**
- ウニクス吉川出張所 **ATM**
- 越谷支店
越谷市越ヶ谷2-2-40
048 (962) 5111
- 越谷支店
松伏出張所
北葛飾郡松伏町松葉1-5-3
(松伏ニュータウンショッピングセンター内)
048 (992) 2111
- イオンレイクタウンKAZE出張所 **ATM**
- イオンレイクタウンMORI出張所 **ATM**
- 越谷市役所出張所 **ATM**
- 越谷市立病院出張所 **ATM**
- ファイブ越谷出張所 **ATM**
- 松伏町役場出張所 **ATM**
- ヨークマート越谷赤山店出張所 **ATM**
- 南越谷支店
越谷市南越谷1-17-2
048 (985) 9211
- 蒲生出張所 **ATM**
- 蒲生駅東口出張所 **ATM**
- サンシティ出張所 **ATM**
- 新越谷駅西口出張所 **ATM**
- 北越谷支店
越谷市大沢3-8-5
048 (975) 5111
- コープ北越谷店出張所 **ATM**
- せんげん台支店
越谷市千間台西1-5-17
048 (976) 5111
- 大袋駅前出張所 **ATM**
- 春日部支店
春日部市粕壁2-8-8
048 (752) 3111
- 一ノ割駅前出張所 **ATM**
- 春日部駅東口出張所 **ATM**
- 春日部市役所出張所 **ATM**

ATM 店舗外ATM

(注) 1.2012年6月末現在で作成しましたので、2012年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。
 2.企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。
 3.埼玉エイトイェム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターについては記載しておりません。
 これらの拠点では、窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら5拠点に加え、代理店、個人資産相談センター(個人資産ご相談プラザを含む)および共同設置の店舗外ATMは上記()内の合計に含めておりません。
 4.住宅ローンご相談プラザ(出張所)は別途記載しております。

春日部西口支店
春日部中央1-51-1
048 (736) 2111

コープ春日部店出張所 **ATM**

武里支店
春日部市大枝89
048 (735) 5121

庄和支店
春日部市米島1198-3
048 (746) 5551

春日部市庄和総合支所出張所 **ATM**

ヤオコー南桜井店出張所 **ATM**

杉戸支店
北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26
0480 (34) 1221

杉戸高野台駅前出張所 **ATM**

杉戸町役場出張所 **ATM**

宮代支店
南埼玉郡宮代町中央3-8-18
0480 (34) 7711

宮代町役場前出張所 **ATM**

幸手支店
幸手市中3-3-4
0480 (42) 1221

幸手市役所出張所 **ATM**

エムスタウン幸手出張所 **ATM**

蓮田支店
蓮田市本町4-1
048 (768) 2111

埼玉県立小児医療センター出張所 **ATM**

パースデー蓮田店出張所 **ATM**

蓮田市役所出張所 **ATM**

蓮田スカイランス出張所 **ATM**

白岡支店
南埼玉郡白岡町大字小久喜1112-1
0480 (92) 1234

カスミ白岡店出張所 **ATM**

白岡町役場出張所 **ATM**

新白岡駅東口出張所 **ATM**

久喜支店
久喜市久喜中央2-10-25
0480 (21) 2211

イトーヨーカドー久喜店出張所 **ATM**

久喜駅東口出張所 **ATM**

久喜工業団地出張所 **ATM**

久喜市役所出張所 **ATM**

菫蒲支店
久喜市菫蒲町菫蒲179-1
0480 (85) 2211

久喜市菫蒲総合支所出張所 **ATM**

モラージュ菫蒲出張所 **ATM**

鷺宮支店
久喜市鷺宮中央2-1-27
0480 (58) 8111

東鷺宮出張所 **ATM**

久喜市鷺宮総合支所出張所 **ATM**

栗橋支店
久喜市栗橋東2-2-1
0480 (52) 1221

加須市大利根総合支所出張所 **ATM**

加須市北川辺総合支所出張所 **ATM**

久喜市栗橋総合支所出張所 **ATM**

済生会栗橋病院出張所 **ATM**

加須支店
加須市中央1-12-34
0480 (61) 1201

イトーヨーカドー加須店前出張所 **ATM**

加須市役所出張所 **ATM**

東武加須駅出張所 **ATM**

花崎駅前出張所 **ATM**

騎西支店
加須市騎西1254-1
0480 (73) 1201

川越支店
川越市幸町4-1
049 (222) 2251

川越支店
新河岸出張所
川越市大字砂917-1
049 (241) 2111

ユニクス南古谷出張所 **ATM**

川越駅東口出張所 **ATM**

川越市役所出張所 **ATM**

川越バンテアン出張所 **ATM**

埼玉医科大学総合医療センター出張所 **ATM**

新河岸駅前出張所 **ATM**

丸広百貨店川越店出張所 **ATM**

ヤオコー川越山田店出張所 **ATM**

ヤオコー川越新宿店出張所 **ATM**

川越南支店

川越市脇田本町16-14
049 (242) 2121

川越駅西口出張所 **ATM**

本川越支店
川越市新富町1-20-2
049 (222) 3770

川越市駅前出張所 **ATM**

霞ヶ関支店
川越市霞ヶ関北2-1-4
049 (231) 2001

霞ヶ関駅前出張所 **ATM**

上福岡支店
ふじみ野市上福岡5-3-19
049 (261) 2251

イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 **ATM**

イトーヨーカドー上福岡東店出張所 **ATM**

ふじみ野市役所出張所 **ATM**

上福岡東口出張所 **ATM**

コープ高階店出張所 **ATM**

大井支店
ふじみ野市亀久保1239-69
049 (266) 3711

ふじみ野市大井総合支所出張所 **ATM**

ふじみ野支店
富士見市ふじみ野西1-2-1
049 (263) 8881

ふじみ野駅東口出張所 **ATM**

鶴瀬支店
富士見市大字鶴馬2602-3
049 (251) 2351

東武東上線鶴瀬駅前出張所 **ATM**

富士見市役所出張所 **ATM**

三芳町役場出張所 **ATM**

ユニクス三芳出張所 **ATM**

みずほ台支店
富士見市東みずほ台1-1-5
049 (253) 1311

西みずほ台出張所 **ATM**

和光支店
和光市本町2-1
048 (461) 5691

イトーヨーカドー和光店出張所 **ATM**

和光市駅北口出張所 **ATM**

和光市役所出張所 **ATM**

朝霞支店
朝霞市本町1-9-3
048 (464) 2111

北朝霞駅前出張所 **ATM**

マルエツ朝霞店出張所 **ATM**

東武東上線朝霞駅東口出張所 **ATM**

志木支店
志木市本町5-17-3
048 (471) 3551

志木市役所出張所 **ATM**

マミーマート上宗网店出張所 **ATM**

柳瀬川駅前出張所 **ATM**

新座支店
新座市東北2-36-27
048 (472) 5151

新座市役所出張所 **ATM**

フードガーデン新座店出張所 **ATM**

所沢支店
所沢市御幸町1-16
04 (2922) 2141

所沢支店
所沢東口出張所
所沢市くすのぎ台1-10-8
04 (2996) 1151

北所沢出張所 **ATM**

所沢駅前出張所 **ATM**

所沢市役所出張所 **ATM**

西所沢駅前出張所 **ATM**

東所沢駅前出張所 **ATM**

ヤオコーマーケットシティ所沢出張所 **ATM**

新所沢支店
所沢市緑町1-4-11
04 (2922) 1221

新所沢駅東口出張所 **ATM**

小手指支店
所沢市小手指町3-17
04 (2949) 5171

小手指駅北口出張所 **ATM**

武蔵藤沢支店
入間市大字下藤沢332-10
04 (2964) 2111

狭山ヶ丘駅前出張所 **ATM**

ヨーコマート入間店出張所 **ATM**

入間支店
入間市向陽台1-160-12
04 (2964) 2121

入間市駅前出張所 **ATM**

入間市役所出張所 **ATM**

入間リバーパーク出張所 **ATM**

サイオス出張所 **ATM**

仏子駅前出張所 **ATM**

丸広百貨店入間店出張所 **ATM**

狭山支店
狭山市入間川1-3-2
04 (2953) 2121

狭山支店
狭山一番街出張所
狭山市入間川3-21-11
04 (2955) 8401

笹井出張所 **ATM**

入曾出張所 **ATM**

柏原ニュータウン出張所 **ATM**

狭山市役所出張所 **ATM**

ヤオコー北入曾店出張所 **ATM**

ヤオコー狭山店出張所 **ATM**

新狭山支店
狭山市新狭山3-11-1
04 (2954) 3341

新狭山駅北口出張所 **ATM**

南大塚駅北口出張所 **ATM**

東松山支店

東松山市箭弓町3-4-3
0493 (24) 1211

東松山支店
嵐山出張所
比企郡嵐山町大字菅谷134
0493 (62) 2424

川島町役場出張所 **ATM**

森林公園駅南口出張所 **ATM**

西友東松山店出張所 **ATM**

松本町出張所 **ATM**

ときがわ町役場出張所 **ATM**

滑川町役場出張所 **ATM**

東松山駅出張所 **ATM**

東松山市役所出張所 **ATM**

東松山市立市民病院出張所 **ATM**

吉見町役場出張所 **ATM**

ピオニウォーク東松山出張所 **ATM**

坂戸支店

坂戸市日の出町1-26
049 (283) 2121

東坂戸出張所 **ATM**

マミーマート坂戸入西店出張所 **ATM**

いなげや鶴ヶ島店出張所 **ATM**

北坂戸出張所 **ATM**

坂戸市役所出張所 **ATM**

鳩山ニュータウン出張所 **ATM**

業師町出張所 **ATM**

鶴ヶ島支店
鶴ヶ島市大字上広谷18-10
049 (285) 1181

鶴ヶ島駅西口出張所 **ATM**

鶴ヶ島市役所出張所 **ATM**

若葉駅前出張所 **ATM**

飯能支店
飯能市八幡町3-6
042 (972) 3111

サビア飯能出張所 **ATM**

名栗出張所 **ATM**

飯能駅北口出張所 **ATM**

飯能駅南口出張所 **ATM**

飯能市役所出張所 **ATM**

丸広百貨店飯能店出張所 **ATM**

日高支店
日高市大字高萩614-2
042 (985) 1011

日高市役所出張所 **ATM**

ヤオコー高麗川店出張所 **ATM**

越生毛呂山支店
入間郡毛呂山町中央2-26-1
049 (294) 7611

いなげや毛呂山出張所 **ATM**

越生町役場出張所 **ATM**

埼玉医科大学病院出張所 **ATM**

埼玉医科大学国際医療センター出張所 **ATM**

ときがわ町役場第二庁舎出張所 **ATM**

鳩山町役場出張所 **ATM**

武州長瀬駅前出張所 **ATM**

小川支店
比企郡小川町大字大塚1173-6
0493 (72) 2211

ヤオコーみどりが丘店出張所 **ATM**

吹上支店
鴻巣市吹上本町1-4-2
048 (548) 0811

鴻巣市吹上支所出張所 **ATM**

行田支店
行田市行田5-16
048 (556) 1131

行田市役所出張所 **ATM**

JR行田駅前出張所 **ATM**

羽生支店

羽生市中央3-2-17
048 (561) 3111

羽生市役所出張所 **ATM**

イオンモール羽生出張所 **ATM**

熊谷支店
熊谷市本町1-101
048 (521) 1511

大里行政センター出張所 **ATM**

熊谷駅南口出張所 **ATM**

熊谷市役所出張所 **ATM**

熊谷流通センター出張所 **ATM**

県立循環器・呼吸器病センター出張所 **ATM**

江南行政センター出張所 **ATM**

ビッグベア出張所 **ATM**

八木橋百貨店出張所 **ATM**

熊谷駅前支店
熊谷市筑波2-48-1
048 (521) 4351

籠原支店

熊谷市新堀780-1
048 (533) 4411

籠原駅南口出張所 **ATM**

マミーマート籠原店出張所 **ATM**

深谷支店
深谷市西島町2-19-6
048 (571) 4111

深谷市川本総合支所出張所 **ATM**

深谷上柴ショッピングセンター出張所 **ATM**

深谷市役所出張所 **ATM**

ヤオコー深谷国済寺店出張所 **ATM**

妻沼支店
熊谷市妻沼1451
048 (588) 1221

妻沼行政センター出張所 **ATM**

岡部支店
深谷市岡2627-1
048 (585) 2511

深谷市岡部総合支所出張所 **ATM**

本庄支店
本庄市中央1-6-25
0495 (22) 2121

上里出張所 **ATM**

上里町役場出張所 **ATM**

ベルク本庄店出張所 **ATM**

本庄駅南口出張所 **ATM**

本庄市役所出張所 **ATM**

美里町役場出張所 **ATM**

児玉支店
本庄市児玉町児玉16-4
0495 (72) 1221

神川町役場出張所 **ATM**

本庄市児玉総合支所出張所 **ATM**

寄居支店
大里郡寄居町大字寄居989-1
048 (581) 1771

深谷市花園総合支所出張所 **ATM**

寄居町役場出張所 **ATM**

秩父支店
秩父市本町4-6
0494 (22) 3850

公園橋モール出張所 **ATM**

矢尾百貨店出張所 **ATM**

秩父市立病院出張所 **ATM**

ウニクス秩父出張所 **ATM**

皆野支店
秩父郡皆野町大字皆野1407
0494 (62) 2121

長瀬町役場出張所 **ATM**

小鹿野支店
秩父郡小鹿野町小鹿野360-1
0494 (75) 1255

東京都

東京支店
文京区後楽2-5-1
03 (6704) 1000

**住宅ローン
ご相談プラザ**

埼玉県

南浦和住宅ローンご相談プラザ
さいたま市南区南浦和2-36-15
南浦和支店内
048 (885) 4801

大宮住宅ローンご相談プラザ
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (648) 4482

大宮西住宅ローンご相談プラザ
さいたま市大宮区桜木町2-315
大宮西支店内
048 (649) 7901

川口住宅ローンご相談プラザ
川口市栄町3-5-1
川口そごう1階
048 (259) 1411

上尾西口住宅ローンご相談プラザ
上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048 (776) 1700

八潮住宅ローンご相談プラザ
八潮市大瀬817-1
048 (997) 6020

松原住宅ローンご相談プラザ
草加市松原1-1-6
松原支店内
048 (942) 3101

南越谷住宅ローンご相談プラザ
越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
048 (968) 8831

春日部西口住宅ローンご相談プラザ
春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048 (738) 3315

久喜住宅ローンご相談プラザ
久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480 (24) 3051

川越住宅ローンご相談プラザ
川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049 (223) 8871

ふじみ野住宅ローンご相談プラザ
富士見市ふじみ野西1-2-1
ふじみ野支店内
049 (263) 9411

新座住宅ローンご相談プラザ
新座市東北2-36-27
新座支店内
048 (472) 3335

所沢住宅ローンご相談プラザ
所沢市御幸町1-16
所沢支店内
04 (2939) 2411

入間住宅ローンご相談プラザ
入間市向陽台1-160-12
入間支店内
04 (2966) 3551

坂戸住宅ローンご相談プラザ
坂戸市日の出町1-26
坂戸支店内
049 (281) 9141

熊谷駅前住宅ローンご相談プラザ
熊谷市筑波2-48-1
熊谷駅前支店入居ビル2階
048 (526) 4471

本庄住宅ローンご相談プラザ
本庄市中央1-6-25
本庄支店内
0495 (24) 5900

**個人資産相談
センター**

埼玉県

個人資産ご相談プラザ
さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
さいたま新都心支店内
048 (601) 0501

浦和個人資産相談センター
さいたま市浦和区高砂2-9-15
浦和中央支店内
048 (824) 9087

大宮個人資産相談センター
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (643) 7571

川口個人資産相談センター
川口市栄町3-7-1
川口支店内
048 (259) 2781

上尾個人資産相談センター
上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048 (772) 9926

越谷個人資産相談センター
越谷市越ヶ谷2-2-40
越谷支店内
048 (963) 2777

春日部個人資産相談センター
春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048 (733) 3195

久喜個人資産相談センター
久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480 (21) 8611

草加個人資産相談センター
草加市高砂2-21-11
草加支店内
048 (922) 0808

本川越個人資産相談センター
川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049 (226) 5311

上福岡個人資産相談センター
ふじみ野市上福岡5-3-19
上福岡支店内
049 (261) 7201

所沢個人資産相談センター
所沢市緑町1-4-11
新所沢支店内
04 (2939) 2981

熊谷個人資産相談センター
熊谷市本町1-101
熊谷支店内
048 (525) 1195

銀行代理業者に関する事項

1. 銀行代理業者の商号、名称又は氏名

株式会社りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
株式会社セブン銀行

2. 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

(1) 株式会社りそな銀行
りそな銀行の本支店、有人出張所、ローンプラザ(出張所)、ウェルスマーケティング室(新都心プレミアオフィス)、カスタマーセンター大阪およびカスタマーセンター島根において当銀行の銀行代理業を行っております。

ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部および東京営業部信託サポートオフィス出張所を除きます。

各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク(203~207ページ)に掲載しております。(ウェルスマーケティング室(新都心プレミアオフィス)・カスタマーセンター大阪・カスタマーセンター島根を除く)

(2) 株式会社近畿大阪銀行

近畿大阪銀行の本支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。

各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク(363~364ページ)に掲載しております。

(3) 株式会社セブン銀行
セブン銀行本店イトーヨーカドー川口店出張所

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	295
自己資本調達手段の概要……………	297
リスク管理	
信用リスク……………	299
信用リスク削減手法……………	307
派生商品取引……………	308
証券化エクスポージャー……………	309
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	313
信用リスク・アセットのみなし計算……………	313
銀行勘定における金利リスク……………	313
報酬に関する開示事項……………	314

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2011年3月末	2012年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	100,000	100,000
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,012	20,012
	その他利益剰余金	117,230	119,029
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	17,100	17,860
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,181	4,840
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	7,935	5,775	
計	(A)	277,026	280,566
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)(B)	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	200	191
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	177,000	167,000
	うち永久劣後債務	(注2) 100,000	50,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 77,000	117,000
計	177,200	167,191	
うち自己資本への算入額	(C)	177,200	167,191
控除項目	(注4)(D)	10,266	8,148
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 443,960	439,609
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,352,186	3,219,901
	オフ・バランス取引等項目	50,889	48,981
	信用リスク・アセットの額	(F) 3,403,075	3,268,883
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 265,112	255,206
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 21,208	20,416
	信用リスク・アセット調整額	(I) —	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	3,668,187	3,524,090
自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		12.10	12.47
基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		7.55	7.96
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
総所要自己資本の額	(注5)	293,455	281,927

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。

5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

6. 2008年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	362,677	341,324
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,583	1,734
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	355,303	334,451
事業法人向けエクスポージャー(注3)	209,709	201,398
ソブリン向けエクスポージャー	5,057	4,813
金融機関等向けエクスポージャー	2,123	2,117
居住用不動産向けエクスポージャー	106,915	96,743
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,062	4,315
その他リテール向けエクスポージャー	19,382	18,232
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	7,052	6,829
証券化エクスポージャー	5,789	5,138
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,362	7,047
マーケット・ベース方式(簡易手法)	0	1,220
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	192	200
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	6,169	5,625
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,048	1,160
計	370,088	349,531

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
粗利益配分手法	21,208	20,416

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1.株式の総数等

(1)株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(2)発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

2.発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年3月29日(注)	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

(注) 株主割当による新株式発行

3.大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

4.議決権の状況

(1)発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,800,000	3,800	株式の内容は「1.株式の総数等」に記載しております。
単元未満株式	—	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,800,000	—	—
総株主の議決権	—	3,800	—

(2)自己株式等

該当ありません。

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	50,000	
劣後特約付借入金	34,500	—
劣後特約付社債	15,500	—
期限付劣後債務	117,000	
劣後特約付借入金	37,000	2019年9月～ 2021年3月
劣後特約付社債	80,000	2017年9月～ 2021年10月
計	167,000	

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2012年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 本邦地方公共団体	株式会社格付投資情報センター (R&I)
外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行	株式会社日本格付研究所(JCR) ムーディーズ・インベスターズ・ サービス・インク(Moody's)
地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	スタンダード・アンド・プアーズ・ レーティングズ・サービス(S&P) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所(JCR) ムーディーズ・インベスターズ・ サービス・インク(Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・ レーティングズ・サービス(S&P)

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	2011年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,111,395	7,124,781	3,697,179	3,189,411	14,291	85,732	131,993
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,898	—	—	—	—	34,898	24
計	14,146,294	7,124,781	3,697,179	3,189,411	14,291	120,631	132,018
業種別							
製造業	447,341	361,108	58,271	24,737	3,201	21	16,062
農業、林業	25,502	25,124	—	377	0	—	613
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,405	2,404	—	1	—	—	40
建設業	125,438	121,982	1,285	2,120	16	33	5,369
電気・ガス・熱供給・水道業	14,553	13,992	18	541	0	—	20
情報通信業	18,739	16,950	273	1,514	—	—	515
運輸業、郵便業	103,680	89,586	8,110	5,969	13	—	3,361
卸売業、小売業	337,487	311,010	17,783	4,469	3,469	755	20,550
金融業、保険業	222,281	162,569	42,834	9,758	7,118	—	20
不動産業	997,486	993,374	3,623	285	202	0	20,380
物品賃貸業	40,554	40,470	64	2	18	—	246
各種サービス業	373,565	365,719	4,338	2,796	250	460	22,438
個人	3,049,658	3,029,472	—	20,178	—	7	42,373
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,140,308	1,473,826	3,549,826	3,116,656	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	10,748	—	10,748	—	—	—	—
その他	201,642	117,187	—	—	—	84,454	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,898	—	—	—	—	34,898	24
計	14,146,294	7,124,781	3,697,179	3,189,411	14,291	120,631	132,018
残存期間別							
1年以下	2,014,525	583,001	1,377,245	51,803	1,197	1,277	/
1年超3年以下	1,422,782	402,175	996,831	18,216	5,560	—	/
3年超5年以下	1,049,600	424,889	618,514	1,493	4,703	—	/
5年超7年以下	516,374	316,008	197,857	626	1,882	—	/
7年超	4,887,200	4,451,282	432,665	2,305	947	—	/
期間の定めのないもの等	4,220,910	947,424	74,065	3,114,965	—	84,454	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,898	—	—	—	—	34,898	/
計	14,146,294	7,124,781	3,697,179	3,189,411	14,291	120,631	/

(単位：百万円)

	2012年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,887,165	7,048,581	4,112,710	3,629,451	12,707	83,714	123,074
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	38,397	—	—	—	—	38,397	8
計	14,925,562	7,048,581	4,112,710	3,629,451	12,707	122,111	123,082
業種別							
製造業	454,423	377,388	50,058	24,429	2,535	11	17,052
農業、林業	14,026	13,692	—	333	—	—	123
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,246	2,245	—	0	—	—	—
建設業	131,645	127,885	1,938	1,791	7	22	6,365
電気・ガス・熱供給・水道業	13,558	13,394	19	144	0	—	8
情報通信業	19,983	18,076	339	1,568	—	—	771
運輸業、郵便業	102,193	88,035	6,242	7,897	10	7	5,801
卸売業、小売業	329,121	305,685	17,163	3,468	2,385	418	18,397
金融業、保険業	235,484	208,184	10,759	9,107	7,199	234	—
不動産業	1,199,324	1,194,972	3,944	326	77	3	24,435
物品賃貸業	41,754	41,638	110	1	5	—	162
各種サービス業	362,311	353,439	4,292	3,644	486	448	16,133
個人	2,963,131	2,946,544	—	16,583	—	2	33,823
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,837,821	1,276,927	4,000,738	3,560,155	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	12,304	—	12,304	—	—	—	—
その他	167,834	80,470	4,798	—	—	82,565	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	38,397	—	—	—	—	38,397	8
計	14,925,562	7,048,581	4,112,710	3,629,451	12,707	122,111	123,082
残存期間別							
1年以下	2,286,458	646,877	1,587,225	49,912	1,528	914	/
1年超3年以下	1,737,143	373,779	1,342,609	16,607	4,146	—	/
3年超5年以下	940,807	432,343	503,328	1,424	3,710	—	/
5年超7年以下	537,772	322,468	213,273	251	1,778	—	/
7年超	4,909,741	4,511,907	393,753	2,537	1,543	—	/
期間の定めのないもの等	4,475,241	761,204	72,518	3,558,718	—	82,799	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	38,397	—	—	—	—	38,397	/
計	14,925,562	7,048,581	4,112,710	3,629,451	12,707	122,111	/

- (注) 1.基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
- 2.基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
- 3.「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
- 4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額に引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF=Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	34,190	△1,105	33,085	33,085	△5,652	27,433

(注) 1.一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2.特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,187	2,417	16,604	16,604	1,924	18,528
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,187	2,417	16,604	16,604	1,924	18,528
業種別						
製造業	1,583	1,050	2,634	2,634	11	2,646
農業、林業	55	△9	46	46	12	58
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	990	△165	824	824	220	1,045
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	1	1	△1	—
情報通信業	2	14	17	17	168	185
運輸業、郵便業	675	△58	617	617	50	667
卸売業、小売業	3,876	2,991	6,867	6,867	△2,292	4,574
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	3,302	△1,344	1,957	1,957	3,348	5,306
物品賃貸業	—	64	64	64	△15	48
各種サービス業	3,093	△47	3,046	3,046	380	3,426
個人	598	△77	520	520	41	562
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	9	△1	7	7	0	7
計	14,187	2,417	16,604	16,604	1,924	18,528

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
製造業	1,206	955
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	364	1,144
電気・ガス・熱供給・水道業	8	—
情報通信業	318	1
運輸業、郵便業	411	317
卸売業、小売業	1,545	1,407
金融業、保険業	—	—
不動産業	430	561
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1,464	476
個人	156	71
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	5,906	4,936

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	37	3,730	12	4,235
10%	—	9,012	—	6,928
20%	4,045	1	7,789	2
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	0	18,046	0	19,419
150%	—	24	—	8
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	4,083	30,814	7,802	30,594
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
優	2年半未満	50%	3,057	2,032
	2年半以上	70%	643	2,195
良	2年半未満	70%	1,486	4,464
	2年半以上	90%	10,666	8,527
可	期間の別なし	115%	9,175	5,963
弱い	期間の別なし	250%	4,190	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			29,219	23,182

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
 該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
300%	—	4,798
400%	0	0
計	0	4,798

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.17%	37.06%	29.17%	332,672	28,091	0.17%	37.73%	28.68%	375,323	27,805
B～E	1.19%	41.79%	79.58%	1,601,021	24,076	1.08%	41.55%	76.84%	1,654,796	22,593
F・G	12.74%	40.78%	163.12%	237,392	4,398	12.38%	40.49%	159.75%	213,509	5,323
デフォルト	100.00%	43.42%	/	77,092	364	100.00%	43.15%	/	74,061	468
計	/	/	/	2,248,178	56,930	/	/	/	2,317,691	56,191

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.25%	5,000,752	3,115,482	0.00%	45.00%	0.22%	5,257,501	3,559,247
B～E	0.77%	44.96%	107.78%	33,647	1,298	0.89%	44.74%	106.38%	32,469	1,071
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	5,034,400	3,116,781	/	/	/	5,289,970	3,560,318

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	45.00%	18.09%	129,317	5,597	0.15%	45.00%	17.59%	130,953	5,006
B～E	0.63%	1.31%	3.85%	0	—	0.57%	45.00%	55.69%	0	—
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	129,317	5,597	/	/	/	130,953	5,006

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末			2012年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.18%	126.93%	911	0.19%	129.25%	904
B～E	1.07%	248.10%	372	0.91%	221.72%	451
F・G	12.43%	473.83%	21	12.06%	469.73%	21
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	1,305	/	/	1,378

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,657,028	—	—	—
非デフォルト	0.98%	43.86%	35.67%	2,619,234	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.43%	/	37,793	—	—	—
適格リボルピング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	42,435	20,192	146,561	13.78%
非デフォルト	3.59%	76.61%	59.74%	42,210	20,172	146,467	13.77%
デフォルト	100.00%	76.61%	/	224	19	94	21.12%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	491,405	2,349	7,482	15.06%
非デフォルト	1.38%	32.69%	25.92%	475,010	2,244	7,466	15.03%
デフォルト	100.00%	40.16%	/	16,394	104	15	28.26%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2012年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,702,449	—	—	—
非デフォルト	1.01%	38.50%	32.71%	2,670,367	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.34%	/	32,081	—	—	—
適格リボルピング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	42,835	16,017	146,409	10.94%
非デフォルト	3.32%	71.63%	55.66%	42,634	16,004	146,333	10.94%
デフォルト	100.00%	71.63%	/	201	12	75	16.83%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	502,367	2,958	7,843	19.24%
非デフォルト	1.27%	29.64%	23.85%	486,140	2,937	7,834	19.23%
デフォルト	100.00%	39.04%	/	16,227	21	9	26.21%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
埼玉りそな銀行	10,762(注4)	4,332(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,324	8,235
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	319	△345
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,034	2,672

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2012年3月期の与信関連費用は、前年同期比64億円減少し、43億円となっております。

貸倒損失が低位で推移していることから一般貸倒引当金純繰入額が45億円減少し、△56億円の戻入となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業・建設業等で債務者区分が劣化したことから、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年3月末(注4)		2012年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	61,783	13,720	4,332(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	52,764	11,901	8,235
ソブリン向けエクスポージャー	137	137	—
金融機関等向けエクスポージャー	69	69	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,426	97	△345
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,368	1,539	2,672

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2011年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 不動産
5. 割引手形勘定の商業手形
6. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末					2012年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	80,453	561,012	588,632	—	1,230,098	82,211	615,759	580,051	—	1,278,022
事業法人向け エクスポージャー	80,453	560,866	243,656	—	884,975	82,211	614,890	236,687	—	933,788
ソブリン向け エクスポージャー	—	146	63,285	—	63,431	—	869	48,835	—	49,704
金融機関等向け エクスポージャー	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	85,971	—	85,971	/	/	106,441	—	106,441
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	195,719	—	195,719	/	/	188,088	—	188,088
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	80,453	561,012	588,632	—	1,230,098	82,211	615,759	580,051	—	1,278,022

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2011年3月末					2012年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	323,654	△1,342	3,467	2,006	5,473	297,593	△1,176	3,204	2,093	5,298
金利オプション	7,471	143	143	95	238	16,000	420	420	220	640
小計	331,125	△1,199	3,610	2,101	5,712	313,593	△755	3,625	2,313	5,938
通貨関連取引										
通貨スワップ	98,726	373	1,808	4,558	6,366	91,589	278	1,065	3,708	4,774
通貨オプション	10,349	1,212	1,212	409	1,622	10,092	938	938	385	1,324
先物為替予約	35,746	30	232	357	590	23,513	280	435	235	670
小計	144,823	1,616	3,253	5,325	8,579	125,195	1,498	2,439	4,329	6,768
小計(ネットting勘案前)	475,949	416	6,864	7,427	14,291	438,789	742	6,064	6,642	12,707
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					1,851					1,666
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					12,439					11,041

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2012年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—	百万円
受取	—	百万円
受取-差入	—	百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入していません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別該当ありません。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしていません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、2012年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いていません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,910	—	—	—	—	—	—	—	—	7,910	5,088
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	1,000
自己資本控除(注1)	—	4,048	—	—	—	—	—	—	—	—	4,048	4,048
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	5,181	—	—	—	—	—	—	—	—	5,181	5,181

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,904	—	—	—	—	—	—	—	—	7,904	4,947
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	33
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	871
自己資本控除(注1)	—	4,042	—	—	—	—	—	—	—	—	4,042	4,042
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	4,840	—	—	—	—	—	—	—	—	4,840	4,840

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2011年3月末									計	
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権		その他
原資産の額	—	72,318	—	—	—	—	—	—	—	—	72,318
資産譲渡型証券化取引	—	72,318	—	—	—	—	—	—	—	—	72,318
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,076	—	—	—	—	—	—	—	—	2,076
当期の損失額	—	107	—	—	—	—	—	—	—	—	107
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2012年3月末									計	
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権		その他
原資産の額	—	62,732	—	—	—	—	—	—	—	—	62,732
資産譲渡型証券化取引	—	62,732	—	—	—	—	—	—	—	—	62,732
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3,123	—	—	—	—	—	—	—	—	3,123
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）(単位：百万円)

	2011年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	40,506	—	94	—	—	—	1,415	—	108	42,125	701
RW20%以下	—	40,506	—	94	—	—	—	1,415	—	108	42,125	701
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	31,124	—	—	—	—	—	979	—	8	32,113	190
RW20%以下	—	31,124	—	—	—	—	—	979	—	8	32,113	190
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	100,478	100,478	104,748	104,748
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,787	4,787	4,738	4,738
計	105,265	105,265	109,487	109,487

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
売却益	166	1,196
売却損	△219	△136
償却	△88	△149
計	△141	911

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
評価損益	20,939	28,384

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	0	4,798
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	1,305	1,378
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	72,758	66,341
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	—	—
計	74,065	72,518

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,353	5,243

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2011年3月末基準		2012年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	87	2.0%	211	4.8%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

■ 報酬に関する開示事項 ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (7) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (4) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
 - (9) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(2012年金融庁告示第21号)

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社には、連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ(当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ)常勤役員の2011年度年間報酬額を、役員数で除して算出した19百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額総額及び監査役報酬月額総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額総額を踏まえております。

また、監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している各執行役員の報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

② 対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において、その制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されます。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2011年4月～2012年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	4回
経営会議(埼玉りそな銀行)	2回

(注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、その月額総額の範囲内で、各取締役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

また、当社は、りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。なお、退職慰労金制度は2004年6月をもって廃止しております。

a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬で構成します。代表取締役等に対する監督を健全に機能させるため、役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、役職位別報酬を重視した95対5とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績の結果に応じて支給されます。

b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬で構成します。役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、60対40とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。

(ハ) 株式取得報酬（変動報酬）(2010年6月導入)

経営健全化計画等における前年度の税引前当期利益が一定水準を超過達成した場合に、りそなホールディングス株式の取得を目的として支給します。本報酬の支給を受けた代表取締役等は、本報酬の一定額を役員持株会へ毎月拠出することにより、りそなホールディングス株式を取得し、退任後1年まで保有します。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

各報酬は、毎月一定額を現金にて支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と経営健全化計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映することとしており、経営健全化計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、税引前当期利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績に応じて決定しておりますが、個人の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さいものとなっております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議等においては、リスク管理部門の責任者が出席し、リスク管理上の妥当性、適切性について確認を行っております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、当該年度の業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

対象役員等の業績連動報酬については、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と統合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)		変動報酬の総額					
		固定報酬	基本報酬	基本報酬	一時金等	その他			
対象役員(除く社外役員)	9	186	126	126	—	60	60	—	—
対象従業員等	1	20	11	11	—	8	8	—	—

(注) 1. 執行役員は対象従業員等を含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含みます。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

埼玉りそな銀行 ディスクロージャー誌 2012

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2012年7月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>